

参院選への提案

持続可能な「成長戦略」への具体的提案

現役の中年世代、潜在力をもつ女性・若年層そして高年者を加えた「国民総和」の参画によって、わが国の経済のパイは全面展開することになります。ところが安倍総理は「積極財政・金融緩和」のあと、成長戦略としての「第三の矢」（4月19日）において、「女性」に対しては「3年産休」や「40万人保育」、「学生」に対しては「就職活動」の後ろ倒しなど、業界側の了解を求めたうえで「成長戦略」への参加要請を行ないました。しかし、善意による温存（あるいは軽視）によってか、高齢者の参画には触れませんでした。

高齢者の潜在力（知識・技術・資産）を援軍に

国民のだれもが実感してきたとおり、新世紀以来10年余り、経済ばかりでなく社会全体を「デフレーション(萎縮)」の“気”が覆ってきました。社会の「デフレ状況」を克服しようとしてなしえなかった民主党政権に代わって、昨年末の総選挙で自民政権が復帰。経済の「デフレ脱却」を掲げる安倍政権が登場して、“景気浮揚”の成果を金融が先取りする「異次元の金融緩和」策によって「アベノミクス」への道へ踏み出しました。実態によって得る成果を先取りした経済的成果を示す（金融緩和）ことで実態を呼び起こす“前払い”政策です。そのためには「財政」「金融」とともに矢継ぎ早の「第三の矢」である「成長戦略」を示すことが必要です。現役として活躍している中年層を支えて、女性・若年・高年層のみんながひとしく潜在力を発揮する「国民総和」の参画が必要です。この「国難」の時期にあたって、なぜ安倍政権は、持てる「知識・技術・資産」（三本の継ぎ矢）を使ってわが国の復興・創成を支えようとしている高齢者に呼びかけないのでしょうか。実態経済を左右する「社会保障」の当事者でもある3000万人の高齢者層。その参画は、実態のある“異次元の成長社会”をつくることのできる他国にはない援軍なのです。

現役シニアの企業・自治体での役割

国際的に先行して迎えている「日本長寿社会」は、「超高齢社会」であり「三世代多重型社会」でもあります。したがってその達成にはすべての世代がかかわりますし、当事者である高齢者層の参画なしには成り立ちません。その点では同意見でも、参画のありようについては多様な立場が想定されますが、ここでは10年の欠落をみてきた立場からの提案をいたします。

*現役シニア層の役割

退職後は余生を送っていずれは介護・医療の対象になる弱者（支えられる高齢者）という旧来の「人生65年時代」の高齢者像を脱却して、「人生90年（65+25年）時代」の現役シニア（支える側の高齢者）として、長年かけて培ってきた知識・技術・健康・経験・人脈・資産などを活かして社会参加する。

これまでになかった「モノ・居場所・しくみ」など、高齢期の暮らしに便利

な「成熟した環境」の形成に力を合わせて努める。青少年・中年とともに三世代がそれぞれに暮らしやすい多重型の生活環境の形成をめざす。高齢者意識としては、国連が1999年に提唱した高齢者五原則「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を体現して、国際的モデルを実現する。

*家庭内での役割

家族三（四）世代の絆を太く保って、子ども世帯の支援をし、孫の養育に当たる。世代間で異なる生活感覚、プライバシーは大切にす。品質の優れた国産・地産の高齢者用品を求めて「家庭内の高齢化」をおこなう。可能なかぎり、「三世代同居型住宅」あるいは「敷地内近居」を実現する。資産は高齢化に3分の1を、次世代に3分の1を活かし、3分の1を留保に当てる。

*企業での役割

企業側としては、「65歳定年延長」が制度化されたことで、高齢社員に新たなしごとを要請することになる。これまでのキャリアを活かした「新スグレモノ」企画を案出した熟練社員を優遇し、「シニア・プロジェクト事業部」として独立採算で実行させることも増えるだろう。熟練高齢社員による高齢者・高齢社会のための優良製品（途上国製品では得られないやや高だけれど品質の優れた日用品やサービス）の新企画・製造・販売が盛んに行なわれて、シニア市場をにぎわせることになる。これまでのしごとを若年層から奪うのではなく、新たなしごとを創出する。そのためには優れた先輩実務者である社友（定年者）の参加を要請する。他業種とのコラボレーションによる「高齢社会」形成への企画も採用される。

*地域自治体での役割

元気な高齢住民にも「医療・認知症・介護」に関心を持ってもらい、「地域包括支援センター」を充実させ、有訴者になっても安心して暮らせる環境を整える。地域参加に意欲的な高齢住民の技能・知識を蓄積し、高齢者のための新たな「モノ・居場所・しくみ」づくりに活かす（シルバー人材センターの充実）。

生涯学習の充実として、可能であれば中学校圏内にひとつ官民協働の「(仮)地域大学校」を設立する（2～3年制）。地域活性化に即した人材養成カリキュラムを構成し、元気な高齢住民の知識・技能養成を行い、卒業後は自治体の特性を活かしたまちづくりに当たる。1980年ころの「九割中流（大同）時代」の住みやすかった地域生活圏を再生する。大学校同窓会は生涯の互助・共助の仲間として継続する。（協働での「生きがいつくり・まちづくり」へ）

年ごとに高齢者・高齢社会活動を顕彰し、「地域長寿社会」の存在感を高める。

参院選を通じて「国民総和」の構想を

全国の選挙区で、「社会保障」が健全に機能する「日本長寿社会」の姿を地域住民と候補者が論じ合い、その具体策を付託する場が7月の参院選です。これまで国民的規模で「社会保障」の将来を論じる場はなく、財源の確保が優先され、「医療」「介護」「年金」「少子化対策」の議論は「社会保障制度改革国民会議」の有識者に委ねられました。国会議員が「長寿社会」の形成を最重要の政

策課題とし、各界・各地のリーダーがそれぞれの立場で対応し、現役の中年世代とともに女性・若年・高年者の一人ひとりが自己目標を掲げて実現に踏み出す。そのとき、先行モデルとしての「日本長寿社会」は、成功事例を案出しつつ、自力浮揚する確かな道を歩むこととなります。

「高齢社会対策基本法」（１９９５年）は制定したものの、これまで高齢社会対策を「構想」（グランドデザイン）として掲げて国民運動を実施してこなかった歴代内閣の１０年余の欠落（延滞）を埋める「日本長寿社会構想」。実態の裏付けをもつ「異次元の成長戦略」として内閣の構想を掲げて各政党に論戦を呼びかける。各党は個別の「長寿社会構想」をもって対峙し、選挙戦の議論を通じて国民の意見を集約し、国際的先行国として成功例になるような「将来構想」を得る。この「国民総和」の構想の公開と発信によって、円・株価・金利も安定した成長軌道に乗るものと確信いたします。

（２０１３・５・１５ 記 堀内正範）